

## [JASA News 050 / 2024FY] ハードウェア知識講座 / 関東支部主催勉強会 / 北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明 他

1 件のメッセージ

一般社団法人組込みシステム技術協会  
<jasainfo@jasa.or.jp>

2025年1月17日 16:00

JASA News 2024年度 **050号**をお届けいたします。

このメールはJASA会員の**代表者様・副代表者様・連絡ご担当者様**、ご指定いただいた「教育」・「人事」・「総務」・「技術」各分野のご担当者様、ならびに受信ご希望者に送信しています。

»» 各記事について、**ご関係者様への転送**をお願いいたします。««

■□—————□■

1. ソフトウェアエンジニアのためのハードウェア知識
2. 関東支部主催勉強会
3. 北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明の発出
4. IPA「ソフトウェア動向調査」(協力要請)

■□—————□■

- ✓ **御社のイベント・製品情報**をJASAから業界配信いたします。
- ✓ **採用・教育・総務・技術** **ご担当者**を「送信先に追加登録」してください。
- ✓ **会員向け専用サイト** 会員限定サービス・会員情報配信・会員情報変更

## 1. ソフトウェアエンジニアのためのハードウェア知識

(教育研修コンテンツ事業推進委員会)

組込みソフトウェア開発の現場ではプラットフォーム化が進んでいますが、実際にはハードウェア特性を知った上で設計を実施しないと、製品寿命が短くなる、性能が最大限に引き出せない、

出荷後に製品品質でトラブルが発生する等の問題が出てきます。本研修は「本来知識を習得する場が必要ではあるが、その知識を習得する機会がない」点をカバーするために企画しています。

対象レベル 「組み込みソフトウェア開発技術者」「業務としてハードウェア知識が必要と感じている方」

到達目標

ハードウェア知識を得ることで市場における品質リスクを軽減させるための考え方を習得する。

ソフトウェア要求分析や設計の上流で品質を作り込む仕事の進め方を学び、想定外の挙動を未然に防止する定石を習得する。

開催日時 2025年1月29日(水) & 2月5日(水) 13:30～15:00 1時間半 x 2回で1セット

開催形態 Online研修 \*要インターネット常時接続 \*欠席・復習用に後日OnDemand動画配信をいたします。

研修詳細

<https://www.jasa.or.jp/lists/hardware-knowledge2024/>

---

## 2. 関東支部主催勉強会

(関東支部)

関東支部では、第2回勉強会を、株式会社アーキットの堀内 浩二氏をお迎えし、『相談に乗る力』と題して実施致します。

仕事をする上で必ず行う「相談」。今回は、「相談に乗る」側にスポットを当て、押さえるべきポイントや相談をする側とのコミュニケーションの進め方などについてワークを中心に手や口を動かしながら「相談に乗る」ためのスキルを学びます。

これからリーダーや管理職を目指す方や、相談を受けることが多い管理部門の方、相談のスキルをもう1段上げたい管理職の方など幅広く募集しておりますので、奮ってご参加ください。

開催日時 2025年2月14日(金)15:00～17:00 17:00終了後懇親会場へ移動

開催場所 [ソーバル大会議室](#)

参加申込 参加費：6,000円（懇親会費込み）後日請求書を郵送いたします。

締切日2月10日（月）定員30名を超える場合には締切日より先に締め切る場合がございます。

詳細・申込：<https://www.jasa.or.jp/lists/kanto2025-2-14/>

---

## 3. 北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明の発出

(経済産業省 情報技術利用促進課)

先般、DMMビットコインにおける仮想通貨流出事案がございましたところ、昨年末、日米政府は北朝鮮を背景とするサイバー攻撃グループによるものであったことを公表しました。

(ご参考) <https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/koho/caution/caution20241224.html>

こうした事案等を受け、1/14に、日米韓政府は「北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明」を発出しました。(6省庁同時発表)

<https://www.meti.go.jp/press/2024/01/20250114004/20250114004.html>

北朝鮮IT労働者に関しては、昨年3月にも注意喚起を公表しておりますが、北朝鮮IT労働者に対して業務を発注し、サービス提供の対価を支払う行為は、外国為替及び外国貿易法等の国内法に違反する恐れがあります。昨年3月の注意喚起の内容も改めてご確認くださいとともに、各企業・団体においては、経営者のリーダーシップの下、北朝鮮IT労働者に対する認識を深めていただき、必要な対策の強化に努めていただきますようお願いいたします。

(ご参考) <https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240326002/20240326002.html>

---

## 4. IPA「ソフトウェア動向調査」(協力要請)

---

(IPA 情報処理推進機構)

産業分野毎の問題の程度や取組状況の進捗度合いに応じてアプローチと実行主体(国・業界団体・民間企業)を変える必要があると考えており、各産業分野の取り組み状況を可視化するべく、「ソフトウェア動向調査」を実施する運びとなりました。

本調査結果は次年度の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の政策検討のインプットとして活用する予定です。また、調査結果は匿名化した上で、できるだけオープンデータ化して公表し、企業の皆様にもフィードバックを行っていきます。データ分析により経営戦略、技術戦略の基礎データになると考えております。ご協力のほど何卒よろしくをお願いいたします。

□ デジタル社会の実現に向けた重点計画

<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program>

□ 2024年度ソフトウェア動向調査(企業向け)

<https://info.ipa.go.jp/form/pub/survey/software2024-c?assoc=05>

※ 回答期限 2025年1月31日(金)

(参考) 調査設問一覧(excelファイル) <https://www.jasa.or.jp/dl/gov/20241212.xlsx>

〃〃〃〃 発信元 〃〃〃〃

一般社団法人 組込みシステム技術協会

本部事務局 [jasainfo@jasa.or.jp](mailto:jasainfo@jasa.or.jp)

